

■ 事業方針及び金融経済環境

2020年度の国内経済は、米中貿易摩擦による世界的な貿易の鈍化や2019年の消費税率引き上げ等を背景に年初から減速感が漂っていたところに、新型コロナウイルス感染症拡大が直撃し、大幅なマイナス成長となりました。

金融業界においては、人口減少などの構造要因や低金利環境の継続に加え新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地方経済への打撃は大きく、また、政府と日銀の金融機関に対する合併や経営統合を支援する政策により全国的な金融再編の動きが加速されるなどこれまで以上に厳しい環境が継続しています。

当組合においては、「コアビジネスの深化」・「経営基盤改革の深化」を事業方針に掲げスタートしましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行で総てが大きく様変わりした激動の中での厳しい取り組みとなりました。ビジネスフィールドの顧客面談機会の創出に懸命に取り組みましたが、依然として、旧来の狩猟型営業スタイルから脱却出来ず、深耕が不十分と言わざるを得ず、全役職員がベクトルを合わせ農耕型営業スタイルへの転換が急務となっています。

■ 業 績

信用コストの増加や有価証券の減損処理の発生がありましたが、預貸金の推進、有価証券の運用努力と業務効率化により、収益は事業計画を上回りました。

- 預金の平均残高は対前年度比21億円増加(伸率1.9%)の1,125億円(計画1,092億円)
- 貸出金の平均残高は対前年度比26億円増加(伸率4.2%)の637億円(計画642億円)
- 損益は業務純益231百万円、税引前当期純利益124百万円、当期純利益110百万円

■ 事業の展望及び課題

感染防止と社会経済の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化として、「新型コロナ拡大防止策」・「成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現」・「生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現」等に取り組み、感染症拡大の抑制と経済活動維持双方のバランスをとる中で、経済回復のペースは穏やかになることが想定され、政府の大規模経済対策の効果出現が景気高揚に繋がることを期待されています。

金融業界においては、事業者等に対する資金繰り支援や経営改善の必要性がさらに高まっており、長期的な信頼関係を構築し、事業再生支援や本業支援による「顧客支援力の発揮」が求められています。

2021年度は、コロナ禍で闘っている事業者や生活者に真に寄り添い、事態克服の良きパートナーとして役職員が心を合わせて一丸となり、「如何に多くのお客さまと面談し我々の思いを伝えるか」が、極めて重要であると認識し、未来へと事業を継承していく確固たる経営結果と、創立70周年に希望を託せる成果を目指し一丸となって取組んでまいります。